

平成21年 5月20日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830101

研究課題名（和文） 国際航空市場における規制緩和と競争政策

研究課題名（英文） Deregulation and Competition in international airline markets

研究代表者

林 明信（LIN MINGHSIN）

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：10454547

研究成果の概要：本研究は航空会社間の提携行動，および新規事業者の参入路線を主題に，理論的分析を行っている。前者の研究成果として，複数の航空会社が提携相手を選択し，そこで実現する提携の形態が示された点，また社会厚生観点から見て，望ましくない提携が結ばれる場合があり，政策的介入の必要性を主張できた点が挙げられる。後者については，新規事業者の路線参入の分析モデルを構築でき，新規事業者が参入する路線は必ずしも社会厚生上，望ましい路線とは限らないことを示し，参入路線への誘導政策の必要性を提案できた点である。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,290,000	0	1,290,000
2008年度	1,220,000	366,000	1,586,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,510,000	366,000	2,876,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・産業組織論

キーワード：（1）国際航空市場 （2）航空ネットワーク （3）戦略的提携 （4）新規参入  
（5）航空事業の民営化

## 1. 研究開始当初の背景

規制緩和以降の航空市場において，市場構造の変化と市場の成果（パフォーマンス）は常に研究者の関心を集めている。多くの先行研究の中で，本研究の代表者は「国際航空会社

間の提携の活発化」に焦点を当て，国際航空ネットワークにおいて，自国大手の航空会社と外国の航空会社の提携（共同運航）が国内線の潜在的参入者の意思決定に与える影響を

分析している。しかし、分析モデルの欠点として、①提携は既存会社間のみで行われており、提携の形態が単調であること、②新規参入の路線が限定されていること、が挙げられる。

## 2. 研究の目的

世界的な規制緩和の潮流の中で、多くの国では航空産業の大幅な規制緩和が行われていた。それにもかかわらず、規制緩和以降の市場の寡占化・独占化という問題がしばしば指摘され、政策当局の関心の一つは市場競争の維持・促進である。本研究は上記、先行研究の分析モデルを拡張し、航空会社間の提携行動及び新規事業者の参入路線に焦点を当て、それらの企業間の戦略的行動による市場成果への影響を明らかにする。その研究の目的は、国際航空ネットワーク市場の社会厚生が向上するような航空輸送政策を提案することにある。

## 3. 研究の方法

(1) 上記1の欠点①に対して、本研究(a)では、国内線の新規参入者も提携に参加する可能性を視野に入れ、分析モデルが構築されている。すなわち、既存大手、外国の航空会社、新規事業者の3社が互いに提携相手を選択できるような状況において、どの形態の提携(国際線で競合する国際航空会社間の提携-水平的提携、それとも国際線と国内線の航空会社間の提携-補完的提携)が実現するか、について3企業の価格競争モデルを用いて、理論的な分析を行っている。さらに、内生的に実現する提携について、社会厚生観点から評価を加えている。

(2) 上記1の欠点②に対して、本研究(b)では、潜在的な新規事業者が参入路線を選択

できるような航空ネットワークモデルが構築されている。すなわち、新規事業者は既存大手と直接的に競合するような路線、それとも直接的な競争が回避できるような路線に参入すべきかについて、複数のモデルを用いて分析を行っている。また、社会厚生観点から、異なる参入路線の優位性について、議論を加えている。

## 4. 研究成果

(1) 本研究(a)の主な成果として、日本経済学会発表論文“**Partner choices for strategic alliances in network markets**”が挙げられる。この研究論文では、新規事業者とライバル社の既存大手が提携する場合に得られる総利益は、常に補完的な外国の航空会社と提携する場合の総利益より大きい。それにもかかわらず、新規事業者は外国の航空会社と提携するケースもある、という興味深い結果を得ている。また、社会厚生観点から見て、企業間の提携に対する政策的介入の必要性も明確的に提案されている。これらの研究成果は新しいものであり、国際学術専門誌の公刊に採択されることが期待できる。

(2) 本研究(b)の主な成果として、日本経済学会・航空輸送国際学会発表論文“**Where to enter in hub-spoke networks?**”および、地域経済学会発表論文“**Airline schedule competition and entry route choices of low cost carriers**”が挙げられる。この2点の研究について、前者では運賃競争モデル、後者では便数競争モデルが構築され、新規航空会社の視点から参入路線の選択問題が議論されている。また、新規事業者により高い利益をもたらす参入路線は、社会厚生観点から見て必ずしも望ましい路線とは限らないことが示され、政府による参入路線への誘導政策の

必要性が提案されている。これらのモデルの構築は航空分析モデルでは、斬新の試みであり、得られた結果も興味深いものであり、明確的に政策的な含意が得られている。したがって、この2点の研究成果も国際学術専門誌の公刊に採択されることが期待できる。

(3) 関連の研究成果について、近年、航空規制緩和の一環として、多くの国では航空事業者の民営化・部分民営化が盛んに行われている。この動きは本研究課題と緊密な関係にあるため、これまでの研究に新たな視点として、公企業と私企業が競合しあうような側面を導入して、関連研究を試みた。その成果として、日本経済学会発表論文“Partial privatization and foreign private firm’s entry”および“Presence of foreign investors in privatized firms and privatization Policy”の2点が挙げられる。いずれの論文も現在、国際学術誌に投稿し、その研究成果の間う段階にある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

Lin, M.H.

Airline Alliances and entry deterrence. Transportation Research Part E 44, 637-652, 2008. 査読有。

[学会発表] (計7件)

国際学会 2件

① Lin, M.H.

Airlines-within-airlines strategies and entry of low-cost carriers. Paper to the Western Economic Association International Pacific Rim Conference, March 24-27, 2009, Kyoto, Japan.

② Lin, M.H., Kawasaki, A., 2008.

Where to enter in hub-spoke networks? Paper to the ATRS (Air Transport Research Society) World Conference 2008, July 9, Athens.

国内学会 5件

① Kawasaki, A., Lin, M.H.

Airline schedule competition and entry route choices of low cost carriers.

応用地域学会2008年度大会, 11月16日, 釧路公立大学

② Lin, M.H., Hattori, K.

Partner choices for strategic alliances in network markets.

日本経済学会2008年度秋季大会, 9月15日, 近畿大学

③ Lin, M.H., Matsumura, T.

Presence of foreign investors in privatized firms and privatization Policy.

日本経済学会2008年度秋季大会, 9月14日, 近畿大学

④ Lin, M.H.

Partial privatization and entry of private firms.

日本経済学会2008年度春季大会, 6月1日, 東北大学

⑤ Lin, M.H., Kawasaki, A.

Where to enter in hub-spoke networks?

日本経済学会2008年度春季大会, 6月1日, 東北大学

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 明信 (LIN MINGHSIN)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：10454547

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

- ① 川崎晃央 九州大学
- ② 服部圭介 大阪経済大学
- ③ 松村敏弘 東京大学